

人口減少の原因は“観光不足”ではない  
基盤産業から始める会津若松市の若年層流出対策

高橋 延昌

会津大学短期大学部研究紀要 第83号抜刷

2026年3月

## 人口減少の原因は“観光不足”ではない 基盤産業から始める会津若松市の若年層流出対策

高橋 延昌\*

【要旨】本稿は、会津若松市における人口減少問題について、若年層とくに若年女性の流出が深刻化している現状を踏まえ、その原因を「観光不足」に求める単純化された議論に対して再検討を促すものである。奥会津地域の先行事例を参照すると、観光振興が進展している地域においても人口減少と高齢化は顕著に進行しており、「観光＝人口維持」という構図は成立していない現実が確認できる。会津若松市では観光振興およびICT技術への期待が人口減少対策として掲げられているが、人口動態とより強い相関がみられるのはむしろ製造業出荷額であり、地域経済を支える基盤産業こそが若者の就業・定住と密接に関係している可能性が示唆される。さらに若年女性の職種や賃金水準にみられる地域格差は無視できず、精神論による定住喚起には限界がある。本稿は、地域の持続可能性を確保するためには「観光偏重」から脱却し、安定的な雇用と生活条件を形成する基盤産業の強化を中心に政策設計を行う必要があることを指摘する。

---

\* 会津大学短期大学部産業情報学科教授

## 1 はじめに

### 1.1 本研究の背景

全国的な人口減少(図1)と、それに伴う「消滅可能性自治体」議論が広がるなか、会津若松市においても同様の課題が顕在化している。地域活性化策として観光振興が大きな期待を集め、「観光によって地域は持続可能となる」という言説が強く共有されている。しかしその一方で、若年層とくに若年女性の域外流出は着実に進行しており、人口構造の歪みは看過できない状況となっている。本研究は、こうした現状を踏まえ、人口減少の原因を「観光不足」に帰す議論の妥当性を問い直すものである。

なお、人口戦略会議が2024年4月に発表した自治体の持続可能性に関する分析で、2020年から30年後に福島県59市町村のうち33自治体では若年女性人口が半数以下に減り、消滅する可能性があると判定された。会津地域全体で人口減少は著しいが、会津若松市も「消滅可能性自治体」に判定された。人口減少は全国的な課題で、人の流動は自治体ごと区切られるわけではないので、部分的な判定に一喜一憂する必要はない。但し、出生の98~99%を20~39歳の女性が担っているため、若年女性が少ない地域ほど出生数が激減し、将来の人口維持が不可能になるのは当然である。若年女性人口の将来推計は、地域の持続可能性を測る指標として明快である。すなわち、20~39歳の女性(若年女性)は、地域存続の鍵を握る層と位置づけられる。

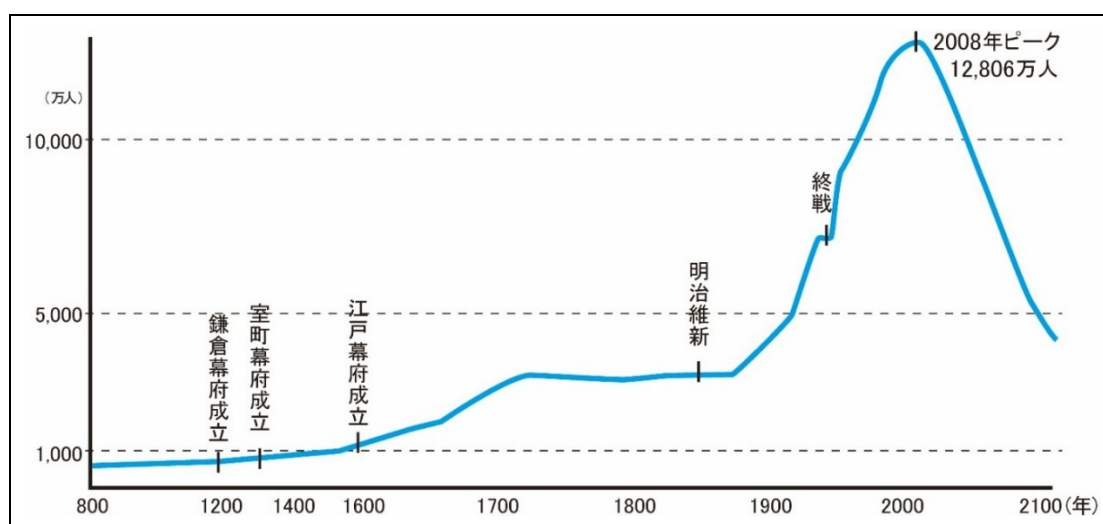


図1 長期的な我が国の人口推移

(出典) 厚生労働省(2015)「平成27年度厚生労働省白書」, p.4

### 1.2 本研究の目的

本稿では、若年層流出の背景にある構造要因を、産業構造・雇用条件・生活環境といった複数の観点から整理し、会津若松市の持続可能性を現実的に考えるための視座を提示する。あわせて、奥会津地域の人口動態を先行事例と位置づけ、同地域で起きた現象が会津若松市の将来にどのような示唆を与えるか検討する。

### 1.3 筆者の立場

筆者は会津若松市への移住者であり、教育者・研究者として地域と関わる一方、町内会長(区長)経験を通じて生活者としての問題意識も有している。また、奥会津地域での長期的な実践および学生との日常的接触を通じ、統計データのみでは捉えきれない現象理解にも留意している。本稿では、こ

うした立場から、できる限り公的統計や客観的資料を参照しつつ、人口減少の構造的理解を試みる。

図2は会津若松市中心市街地を象徴する神明通り商店街であるが、1956年には信号機が「東北で初の設置<sup>1)</sup>」され、1963年に「完成したデパートは会津で初のエスカレーターが人気を呼びました。以降、神明通りには大型店が立ち並び、人々が都会的な雰囲気に浸れる場所としてにぎわいました<sup>2)</sup>」という歴史があり、地域にとって会津若松市中心市街地は誇りになっている。しかし、現在は空き店舗が目立って、平日は閑散としている。



図2 会津若松市中心市街地（神明通り商店街）  
（出典）筆者撮影（2025年10月21日）

## 2 奥会津地域に見る先行事例としての人口減少

### 2.1 JR只見線沿線地域の状況

筆者は先行事例として、JR只見線が走る奥会津地域について継続的に調査研究を行ってきた実績を有している。奥会津地域は山間部に位置する過疎地域として知られ、自然環境や生活文化が色濃く残る地域でもあり、人口問題や地域政策を検討する上で示唆に富む事例である。

同地域では、2011年の豪雨災害によりJR只見線の一部区間が長期にわたり不通となり、交通面・経済面で大きな影響を受けた。この事態を契機として、沿線自治体や関係団体は鉄道の存続と地域再生を目的に、観光施策の強化を継続的に推進してきた。具体的には、JR只見線の象徴性を活用した観光プロモーションや、写真映えする撮影スポットの整備、観光イベントの開催、広域連携による情報発信等が展開され、JR只見線は観光路線としての役割を強めながら、2022年の全線再開へと至った経緯がある。沿線地域は、四季折々の自然景観や伝統文化、祭礼行事など豊かな観光資源に恵まれており、観光振興は地域活性化の主要な政策テーマとして位置づけられてきた。

しかしその一方で、奥会津地域における人口減少と高齢化は、この間も着実に進行してきた。観光振興が進展し、交流人口や来訪者の関心が高まる局面がみられたにもかかわらず、定住人口の減少傾向は反転せず、むしろ若年層の縮小が顕著であったことが確認されている。すなわち、観光施策の強化は地域外からの来訪行動には一定の影響を与えたものの、人口の維持や増加には必ずしも結びついていないという、交流人口と定住人口の動向の乖離が観察されたのである（図3）。

<sup>1</sup> 会津若松市（2020）「あいづわかまつ市政だより」12月1日号，p.20

<sup>2</sup> 会津若松市（2022）「あいづわかまつ市政だより」9月1日号，p.28

このことは、地方圏において観光振興が果たし得る役割と限界を考える上で重要な示唆を含んでいる。すなわち、観光が地域経済にもたらす効果は無視できないものの、それだけで人口減少という構造問題を食い止めることは困難であり、定住人口の維持には、雇用など長期的な生活基盤の整備が不可欠であることを、奥会津地域の事例は示唆しているといえる。

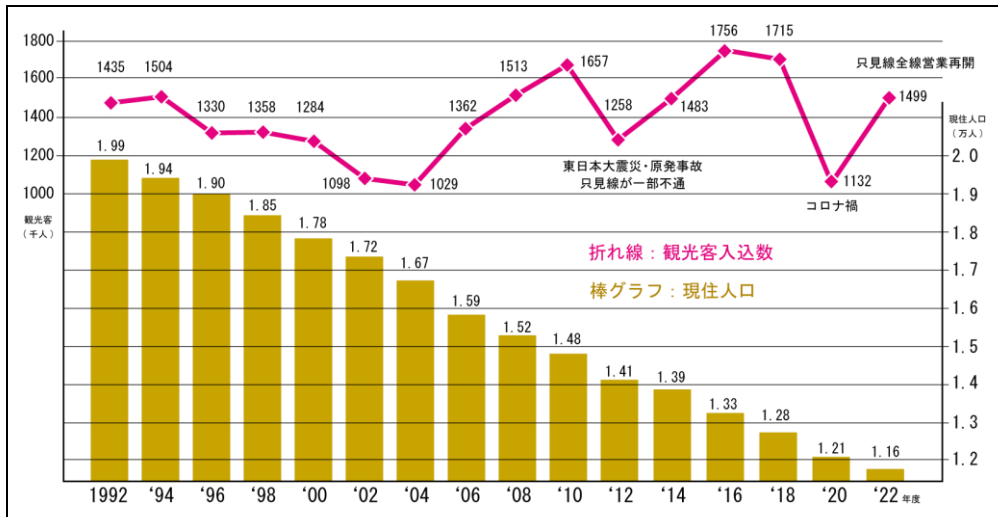


図3 奥会津五町村の現住人口と観光客入込数

(出典) 筆者 (2024) 「奇跡の全線運転を遂げた JR 只見線の経緯と課題：奥会津地域の地方交通線に関する多角的考察」 会津大学短期大学部研究紀要, 第 81 号, p.65

## 2.2 奥会津で観察された地域の実態

奥会津地域における人口減少は、高齢化の進行と若年層の域外流出が重層的に進む形で生じている点に特徴がある。図4のような外部コンサルタントに頼って観光イベントや地域振興策が展開されているにもかかわらず、人口が回復する兆しは限定的であり、観光が存在すれば人口は維持されるというような前提は成立していない。若年層の流出は生活設計や就業機会の不足と関連して不可逆的に進行していると考えられる。一部の住民からは、若者の流出を地域への愛着の欠如に帰する言説もみられたが、その背景には生活条件や労働環境の地域差といった構造的要因が存在することが示唆された。

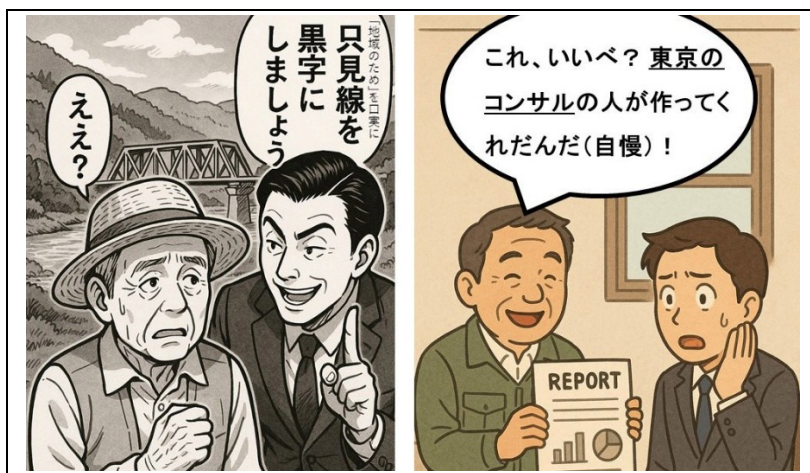


図4 講演会スライド「奥会津地域でみかけた光景」

(出典) 生成 AI による説明目的のイラスト (2025 年)



図 5 講演会スライド「奥会津地域から望む会津若松市」  
(出典) 生成 AI による説明目的のイラスト (2025 年)

### 2.3 奥会津は会津若松市の未来像か

奥会津で観察された人口動態は、規模の大きい中心都市である会津若松市にも将来的に同様の傾向が波及する可能性を示している。図 6 のとおり、周辺町村（郡部）では若年層の人口減少が顕著であり、その結果として都市部への人口移動が縮小し、市内人口も減少局面へ移行しつつある。すなわち、中心都市である会津若松市もまた、郡部に続く形で人口減少を本格的に経験する段階へ移行していると捉えることができる。筆者は奥会津地域を先行事例として位置付け、その示唆を確認した。

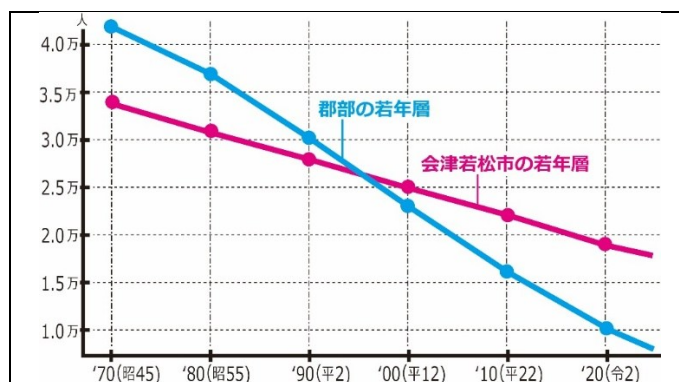


図 6 講演会スライド「会津若松市と郡部における若年層の人口推移」  
(出典) 総務省「住民基本台帳」をもとに作成

## 3 多角的検証：人口減少をどう捉えるか

### 3.1 奥会津で起きた現象は、将来の会津若松市でも起こりうるのか

図 7 のとおり、会津若松市は長期人口ビジョンにおいて、人口 10 万人規模の維持を目標として掲げている。しかし、その前提となる出生率の回復や社会増加への転換について、具体的根拠は十分に示されていない。一方、現状では年間約 1,000 人規模の人口減少が続いており、この傾向が継続すれば、長期的には人口規模の大幅縮小が避けられない。にもかかわらず、政策資料では希望の見通しが強調され、現実的な人口減少シナリオが十分に共有されていない点は課題といえる。奥会津地域での経験は、そのリスクを可視化する重要な事例と位置づけられる。

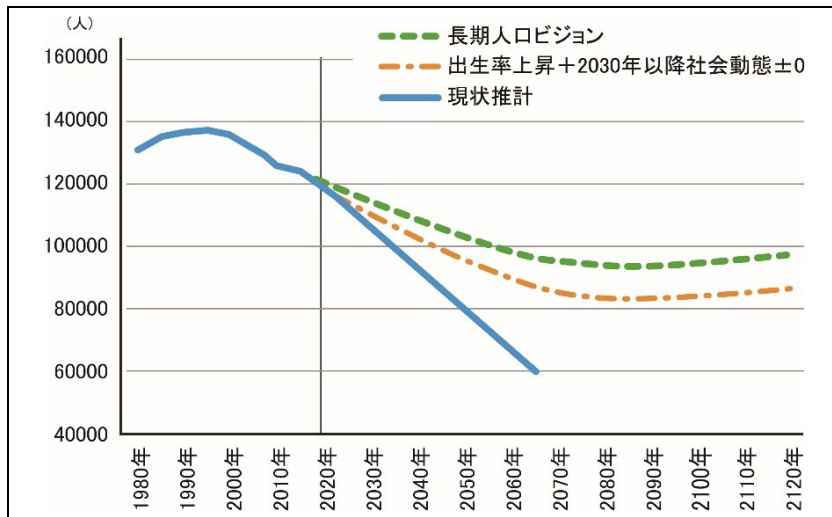


図7 会津若松市の現状人口推計および長期人口ビジョン

(出典) 会津若松市 (2020) 「第2期会津若松市 まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」, p.6/p.20

会津若松市の人口は現状約11万人で、毎年1000人ずつ減少しているとされている。ゆえに、現住人口から毎年1000人ずつ引いていけば、単純計算で100年後には人口僅か1万人以下になる。それだけ人口減少の進行は明確である。

図8-9は生成AIで作成した100年後の会津若松市(イメージ図)であるが、超高齢社会において希少な子供の誕生を皆で祝う姿は想像に難くない。



図8-9 講演会スライド「100年後の会津若松市の姿」

(出典) 生成AIによる説明目的のイラスト (2025年)

### 3.2 観光客の減少が、人口減少と直接結びつく因果関係なのか

会津若松市では凡そ年間200~300万人規模の観光客が訪れており、地域社会および地域経済における観光産業の存在感はきわめて大きい。そのため、観光客の減少が現住人口の減少を直接招いたという認識が市民のあいだで広く共有されている。しかし、人口動態と観光入込数の長期推移を照合してみると、昭和期の高度経済成長期には、たしかに人口増加と観光入込客数の伸びがほぼ並行して推移しており、両者のあいだに一定の相関がみられる。他方で、人口がピークを迎えた1990年代以降については、この対応関係は次第に弱まり、両者の関連性は必ずしも明確ではなくなる。さらに、人口動態とより強

い相関を示しているのは観光入込数ではなく、むしろ製造業出荷額であることが統計上確認されることから、人口変動の主要因は観光産業の変化よりも、地域経済を支える基盤産業の動向に求められる可能性が高い。

図 10 のとおり、昭和の時代においては、社会全体が経済成長と人口増加の波に乗っていたこともあり、会津若松市の人口および観光入込数は概ね比例的に推移していた。この時代を体験した住民にとっては、観光客の増加が街の賑わい、ひいては人口増加と直結するイメージを形成したとしても不思議ではない。

しかしながら、人口がピークを迎えた 1990 年代以降の推移をみると、人口と観光入込数の間には、もはや明瞭な相関関係は確認できない傾向がみられる。このことは、「観光入込客数＝人口規模」という単純な図式では、今日の人口減少の実態を十分に説明できないことを示唆している。

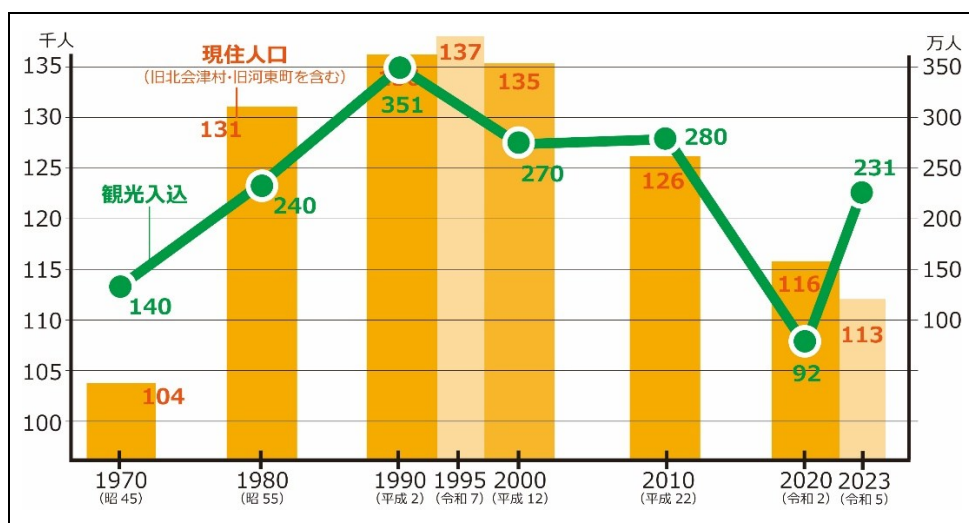


図 10 講演会スライド「会津若松市の人口と観光入込数の推移」

(出典) 住民基本台帳や会津若松市観光データをもとに作成 (推計を含む)

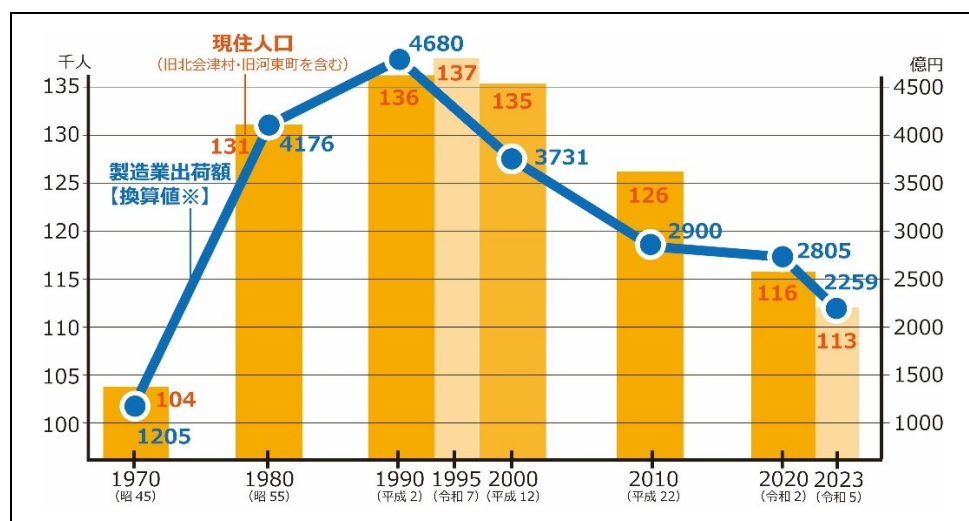


図 11 講演会スライド「会津若松市の人口と製造業出荷額の推移」

(出典) 住民基本台帳や統計データをもとに作成 (推計を含む)。ただし、製造業出荷額は 2020 年の物価指数に合わせた換算値

筆者にとって会津若松市の住宅街には（製造業に従事していた世帯が）多い印象があることから、市の発展をみると、豊かな水源などを背景に会津地域は精密機器集積地であることが実感としてもある。その結果、図 11 で示すとおり、会津若松市の人口と製造業出荷額は相関している。

会津若松市で仮に観光客 200 万人として一人当たり消費 1.5 万円とすると観光業は 300 億円規模である。一方で製造業の 4,600 億円（ピーク時）と比べると、経済規模は明らかに桁が違う。

観光業は、非正規雇用比率が高く<sup>3</sup>、シーズンに左右されやすい、賃金水準が製造業より低いという特徴があるため、人口流入や定住の要因にはなりにくい。

製造業は、常用雇用が多く、賃金水準が高く、若年層の職を生み、本社や工場が地域にある限り、地域で循環する所得が大きい。工業の縮小は、若年層の転出と強い関連を持つ。

製造業の地域経済波及効果は、観光に比してより大きいことが示唆される。ゆえに 1990 年代以降は「工業出荷額の低下→若年層の仕事が減る→転出増加→人口減少」という流れが大きな要因であると解釈できる。

### 3.3.1 「東京から人が来なくなった」だけが人口減少の原因なのか

人口減少の要因として「都市圏からの来訪者の減少」が挙げられることがある。しかし、会津若松市においては、もともと県外から大規模な人口流入を生む産業立地は限定的であった。むしろ、市内人口を支えてきたのは、周辺の郡部から進学や就業を契機として市内へ転入するという、地域内人口移動であったと考えられる。

したがって、現在進行している人口減少は、「外部からの流入が途絶えた」ことによるものというよりも、「郡部人口の縮小に伴い、内部移動そのものが弱体化した」（図 12）と理解する方が妥当である。かつては会津地域内での人口流動が活発であり、郡部から市内への転入が自然に生じる“内部循環型”の人口構造が形成されていた。しかし現在では、その前提となっていた郡部の人口基盤が縮小し、市内に対するベッドタウンとしての機能が維持できなくなりつつある、という構図である。

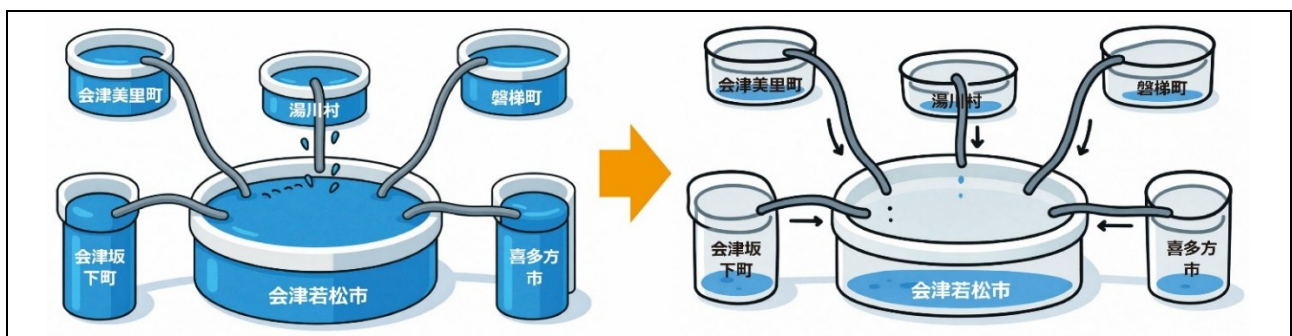


図 12 講演会スライド「郡部人口の縮小に伴い、内部移動そのものが弱体化した」

(出典) 生成 AI による説明目的のイラスト (2025 年)

### 3.3.2 現代版三十三観音巡り「アイズ・インフィニティ・33」

17 世紀中ごろ徳川幕府の成立により治安や経済も安定し、参勤交代のための街道の整備も進み、当時領民のあいだでは伊勢参りや西国三十三観音巡りなどが盛んになり、多くの人や多額の費用が領外に流れていった。そのため、流出を防ぐため保科正之公が高僧らと計り、会津にも三十三所を定めた「会津

<sup>3</sup> 観光庁 (2023) 「観光白書」等を参考

「三十三観音巡り」が誕生したといわれている。実は政治的かつ人為的な思惑で始められたようだが、日本遺産にもなり現在まで引き継がれている。

そういった三十三観音巡りなどの巡礼文化が地域内の回遊や経済循環を促す役割を地域では担ってきた。図 13 のとおり、その思想を現代に応用し、地域内部での人・モノ・サービスの循環を促進する仕組みづくりの必要性を提案する。これは観光振興を否定するものではなく、外部依存から内部循環へ軸足を移す取り組みのイメージとして位置づけられる。



図 13 講演会スライド「アイズ・インフィニティ・33」  
(出典) 生成 AI による説明目的のイラスト (2025 年)

### 3.4 人口減少・流出を“量的観点”からどのように捉えるべきか

会津若松市は、社会動態±0を目指すため（人口の流出抑制策）として、「会津大学の卒業生が就職できるような仕事を地域に創出」「ICT 専門大学・会津大学とコラボできる企業や研究施設を市内に誘致」「ICT 関連産業における雇用拡大を図る」と至る所で会津大学・会津大学生を念頭に置いた政策が謳われているが、そもそも会津大学は規模が小さい。毎年、会津大学（学部のみ）を卒業する学生は約 200 人、県内就職はその 2 割程度とされる。仮に卒業生が 2 倍以上になっても、会津若松市の人口動態には影響しない試算となる。

それよりも、若松市周辺で毎年卒業する高校生の数は約 2000 人であり、量的には 10 倍の開きがある。また、大卒より高卒の方が地元定着率も高いため、大学生の地元就職を殊更心配するよりも、高卒者が安心して就職できる雇用状況を考えることが合理的である。

さらに、会津若松市の人口ビジョン<sup>[3][4]</sup>では、個別の高等教育機関として会津大学のみが明示的に言及されており、会津大学短期大学部（会津短大）の名称は登場しない。しかし、男女比で考えると、会津大学を卒業する女子学生は凡そ 20 名程度、一方で会津短大を卒業する女子学生は凡そ 130 名である。規模が大きくない会津大学に対し過大な期待をかけすぎている。前述した通り、人口の流出抑制策として若年女性の定着が重要であるのにもかかわらず、会津大学のみへの重視は量的にみて間違っている。

会津短大	会津大学 <small>(大学院は除く)</small>
産業情報(経営・デザイン)、 食物栄養、幼児教育・福祉	コンピュータ理工学部
1951年(昭26年)開学	1993年(平5年)開学
卒業:約150名/年	卒業:約200名/年
男:女=1:9	男:女=9:1

図 14 講演スライド「会津短大と会津大学の概要」

(出典) 広報資料から作成

高校を卒業したら四年制大学へ進学するのは当然という考え方がおそらく根底にあり、それは進学校出身者が大勢を占めるメンバーだけで政策を企画しているがゆえに陥るバイアスであると思われる。福島県が発表した「学校基本調査結果(令和7年3月)」などから、会津地域全体の大学進学率(四年制大学のみ)は約4割~5割である。会津地域全体において、若者は高校を卒業したら必ずしも大学へ進学する実態ではない。

### 3.5 他地域の事例から人口減少・流出をどう読み解くか

福島県内で若い世代の移住(割合)が増えているのは、大玉村と西郷村である。(1)大都市に近く通勤圏として魅力が高い、(2)工場・物流拠点があり雇用の地盤が強い、(3)都市圏と比べて地価が安く、一戸建てが建てやすい、(4)小規模自治体で行政サービスが密な点が考えられるが、観光地ではない。移住を増やす前提条件に観光地であることは必要ないと言える。

また、人口戦略会議が2024年4月に発表した自治体の持続可能性に関する分析で、北海道・東北ブロックで唯一「自立持続可能」自治体になったのは宮城県大衡村である。人口減少が緩やかで、女性の割合も多い。ちなみに大衡村は筆者の実家近くであるため、講演会では土地勘も含めて詳細を述べたが、本稿では割愛する。

国の都市政策・人口政策においても「観光振興は主として交流人口・関係人口や地域所得の拡大を担う政策として位置付けられている一方、定住人口の維持・拡大については生活利便性、雇用機会、住宅コスト、通勤・通学圏といった日常生活条件の総合的な改善が決定的である<sup>4</sup>」という認識が一貫して示されている。

### 3.6 自治体消滅問題を“収支・財政”の観点からどう考えるか

有り体に言えば、そもそも「消滅自治体」とは、地域の住民が消滅するという意味ではなく、「行政運営を維持するための財源確保が困難になる自治体」を指す概念である。人口減少が税収減少につながるのではないかという懸念は広く共有されているが、現実には必ずしも「人口減=税収減」という単純な関係にはならない。

第一に、市税収入は「人口×平均所得」ではなく、地域全体の課税所得総量および法人利益によって

<sup>4</sup> まち・ひと・しごと創生基本方針 2021(内閣府)、地方創生10年の取組と今後の推進方向(内閣府/2024)を参考

決まる。したがって、人口が減少しても、高付加価値産業や安定した給与所得者が一定程度存在すれば、税収が急激に落ち込まない場合もある。一方で、人口規模が維持されていても所得水準が低下すれば、財政基盤は弱体化し得る。

第二に、税収維持の鍵は「産業の質」にある。特に製造業（精密機器等）や医療関連産業など、比較的安定した利益と給与水準を持つ産業は、地域財政に大きく寄与する。法人住民税は人口規模と直接連動しないため、地域がどのような産業構造に支えられているかが重要となる。

第三に、若年層流出は「将来の税収基盤」に影響を与える。現在は50～65歳層の安定所得が税収を支えているが、若年層の流出が続けば、20～30年後には所得階層構成が変化し、税収に影響が及ぶ可能性が高い。人口減少が若年層に偏っている点は、この意味で看過できない。

以上より、自治体消滅問題を財政面から考える際には、単なる人口規模の議論にとどまらず、産業と雇用の質、そして将来世代の定着性を併せて検討する必要がある。図15のとおり、会津若松市においても人口推移と市民税（個人住民税＋法人住民税）は必ずしも一致していないことから、財政の安定性は人口指標のみでは十分に説明できないことが示唆される。

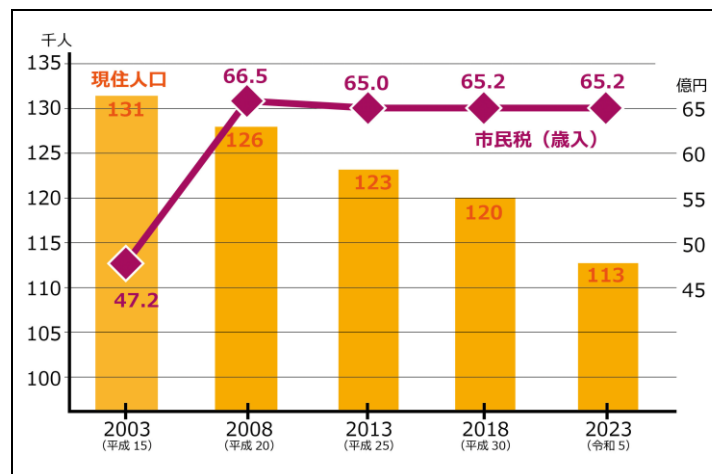


図15 講演会スライド「会津若松市の人口と市民税（個人住民税＋法人住民税）」

（出典）会津若松市の統計データをもとに作成

人口が少ないからゆえに、高所得者が移住することによって、市全体の税収が増える試算も考えられた（試算について本稿では割愛する）。

### 3.7 地域産業を“住民の気質”という側面からどう理解するか

例えば会津の人々は「人柄が良く、真面目で一つのことを決めたらとことんやる<sup>5)</sup>」という工場経営者の証言もあり、昔からものづくりに対して真摯に向かってきた会津地域における人々からも勤勉さは様々な話を聞くことがある。

伝統的なものづくりに固執する必要はない。過度に宣伝したりなど駆け引きに長けているわけでもなく、ただひたすら地道に取り組む人柄や、コツコツ取り組むものづくりの精神が脈々と受け継がれている気質として考えられる。

<sup>5)</sup> 福島民友新聞（2025年11月12日付）第4面記事

### 3.8 人口減少・流出を“若年女性の立場”からどう捉えるか

図 16 のとおり、若年女性の流出が心配されている。前世代的な思い込みで「どうせ若者は都会に憧れて行くのだろう」「若者の人口流失を止めるため学生に会津魂を伝えねば」と精神論で若者の流出を止めようとする試みも目立つが、実態としてはそうではない。

例えば保育士で比較した場合、東京都内の保育士は平均年収 453.5 万円、一方で会津若松市の保育士は平均年収 301 万円であった。その差なんと 1.5 倍もあり、福利厚生にも差がみられる。これで、精神論で地元に残れといっても説得力に欠ける。

図 17 のとおり、全ての職種で地域格差があるわけではなく、女性が多い保育士・幼稚園教諭・看護師・栄養士がとくに格差がみられた。「県外流出＝本来この層に入るべき女性人材の半分程が流出している」という見方（計算）が成り立つ。条件に合う職場が県内にあれば、今流出している女性の多くは県内で就職していた可能性が高いと考える。

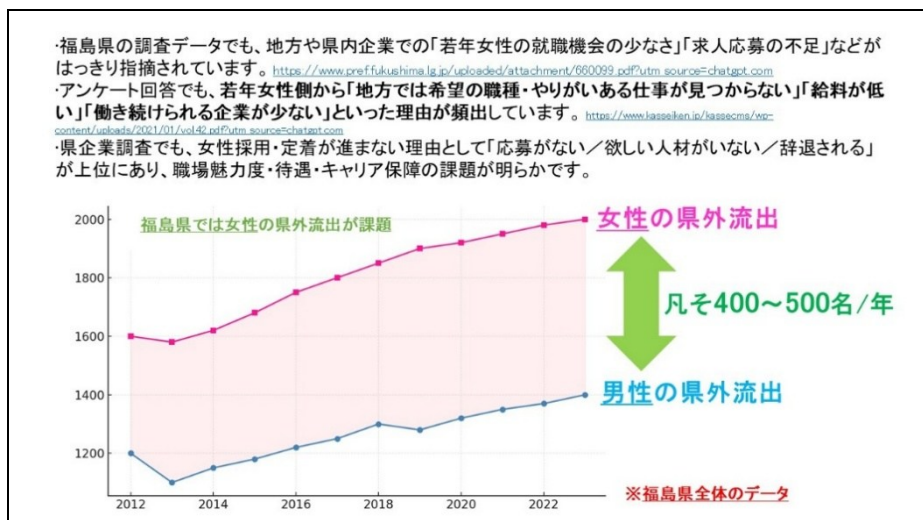


図 16 講演会スライド「福島県の若年女性と若年男性の県外流出差」

(出典) 福島県の統計データなどをもとに作成

■女性が多い代表的職種の新規就業規模(福島県) 厚生労働省職業安定局・県の求人統計・教育機関データなどをもとに推計

職種	福島県内の総就業者数(概算)	年間新規採用(新卒+中途)	女性比率	備考
保育士	約6,000人	約300人	96%	保育士養成校から年150人程度の新卒供給あり
看護師	約16,000人	約400人	90%	年間新卒約300~350人(県内4養成校合計)
栄養士 (管理栄養士含む)	約1,500人	約70~100人	98%	新卒約80人規模、採用競争率高め
合計(3職種)	約23,500人	約770~800人	ほぼ女性中心	福祉・医療・教育分野の中核

∴3職種の年間新規採用率は700~800人前後。このうち女性400人が県外へ流出しているとするれば、「県外流出＝本来この層に入るべき女性人材の半分程が流出している」という見方（計算）が成り立つ。条件に合う職場が県内にあれば、今流出している女性の多くは県内で就職していた可能性が高いと考える。

図 17 講演会スライド「福島県における女性が多い代表的職種の新規就業規模」

(出典) 厚生労働省職業安定局・福島県の求人統計・教育機関データなどをもとに推計

### 3.9 ICT (AI) 技術で人口課題は解決するのか

会津若松市の人口減少対策の柱は「観光」の他に「ICT (AI) 技術」である。図 18 にまとめたとおり、会津大学（コンピュータ理工学部）への期待が大きいことが伺える。

しかし、ICT (AI) 技術は、生活を便利にしているツールであるが、より大きな雇用を生み出すものでもなく、むしろ雇用を減らす方が向いている。市が期待するほど高度に分析する人材が多く必要とされるだろうか、そもそも大学がこれまで地域産業に直接寄与する研究をしてきたのか、今後も寄与できる体制なのか、何を根拠に期待しているのか具体的に分からない。

第2期 会津若松市まち・ひと・しごと創生総合戦略 [https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2014122600039/file\\_contents/2-sougourenryaku.pdf](https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2014122600039/file_contents/2-sougourenryaku.pdf)

**「会津大学を中心としたアナリティクス産業・ICT関連企業の集積」**  
**「ICT専門大学である会津大学の立地という地域特性を最大限に生かし」**

市長による会津大学評価 <https://u-aizu.ac.jp/intro/ui/ui-vision-interview5.html>

**「世界レベルのコンピューターサイエンス研究機関である会津大学は、教育や産業の振興にとどまらない、本市の活力あるまちづくりに不可欠な『地域資源』だと考えています」**

NEC「IT風土記」記事中の市長発言・政策説明 <https://wisdom.nec.com/ja/collaboration/2017012701/index.html>

**「会津大学を核にデータ分析を得意とするアナリティクス人材を育成し、人口減に歯止めをかける」**

会津大学があること自体を地域特性・強み・不可欠な地域資源として全面的に肯定しており、会津大学=ICT技術の論法でいつも語っているようです。会津短大に触られることはあまり無いです。

図 18 講演会スライド「会津若松市による会津大学への期待」

(出典) 公的発言記録より抜粋

## 4 基盤産業から考える若年層流出対策

本章では、これまで検討してきた人口動態と産業構造との関係性を踏まえ、若年層、なかでも若年女性の流出対策を「基盤産業」という視点から整理する。前章で確認したとおり、会津若松市の人口変動は観光入込数よりも製造業出荷額との相関が強く、地域経済の土台を構成する産業の動向が、就業機会や所得水準を通じて住民の定住意向に影響を与えている可能性が高い。特に、将来世代を担う若年層にとって、安定的な雇用、持続的なキャリア形成、生活設計の見通しといった条件は、地域にとどまるか否かの判断において重要な要素となる。したがって、人口減少問題を単なる人口現象としてではなく、地域の産業・雇用構造の問題として捉え直し、いかにして定住を支える基盤を再構築するかが問われている。本章では、観光振興を補完的要素として適切に位置づけつつ、地域経済の中核を担う基盤産業の役割と、その強化が若年層流出対策に与える含意について検討する。

### 4.1 なぜ基盤産業が重要なのか

人口定着、とりわけ若年層が地域に根ざして生活を営むためには、安定した雇用、一定水準以上の賃金、キャリア形成の見通しなど、将来設計を支える条件が不可欠である。この点において、地域経済を土台から支える製造業などの基盤産業は、長期的・継続的な雇用を創出する産業として重要な役割を担

ってきた。基盤産業は比較的高い付加価値を生み出し、所得水準の底上げや税収基盤の形成に寄与することで、地域社会全体の生活安定に影響を及ぼす。

他方、観光産業は地域の魅力発信や来訪者増加に大きく貢献し、地域イメージの向上や交流人口の拡大において欠かせない産業である。しかし、景気動向や社会情勢、災害等の外部要因の影響を受けやすく、雇用・所得面は必ずしも長期安定的とは言い難い側面も併せ持つ。

産業特性の違いをイメージしやすくするために、図 19 では基盤産業と観光産業の経済構造を家計に喩えて模式化している。この説明図からも、家族(人口)を安心して増やし得る環境を整えやすいのは、いずれのタイプの産業構造であるかが理解しやすいのではないと思われる。



図 19 講演会スライド「産業特性を家計に喩えると」

(出典) 生成 AI による説明目的のイラスト (2025 年)

## 4.2 若年女性が定住可能な条件とは何か

国の人口・都市政策においては、人口定着要因として「生活利便性」「雇用機会」「住居コスト」「通勤圏」等の総合的条件が指摘されている。中でも、就業継続と家庭形成の両立可能性は、若年女性の定住判断に大きな影響を与える。賃金水準や福利厚生、雇用の安定性に地域格差が存在する場合、地域外での就職を選択することは合理的判断であり、精神論的アプローチのみで流出を抑制することは困難である。したがって、地域内で安心して働き続けることができる職種・環境の整備こそが重要な政策課題となる。本節では、若年女性の立場を重視した雇用・生活条件の整備を、若年層定着政策の中心的視点として位置づける。

会津若松市の施政方針では精神論的なシビックプライドの醸成が繰り返し強調されている。しかし、人口定着の観点からは、精神的価値のみならず、雇用・住居・教育・医療等の実質的条件の整備が不可欠である。したがって、人口減少問題に対しては、象徴的価値の形成とあわせて、生活基盤に直結する政策の充実が重要である。ちなみに、福島県会津地方振興局長も同様に人口減少対策としてシビックプライドを重要視している旨を述べている<sup>6</sup>。

<sup>6</sup> 福島民報新聞 (2025 年 10 月 16 日付) 会津経済研究会第 339 回例会において福島県会津地方振興局

### 4.3 観光否定ではなく観光偏重からの転換

本稿の立場は、観光産業そのものを否定するものではなく、人口政策の柱として観光に過度な期待を寄せる姿勢を再考する点にある。交流人口や関係人口の増加は一定の社会的・文化的価値を有するものの、それ自体が在住人口の増加へ直結するとは限らない。むしろ、地域に居住し生活基盤を築く人々にとっては、雇用・住居・教育・医療等を含む総合的条件こそが決定的であり、人口政策は観光偏重から脱却し、基盤産業を中心とした地域経済の再設計と一体的に進められる必要がある。

会津若松市の人口減少対策においては、「観光」および「ICT (AI)」が主要施策として掲げられているが、これらに対する期待が過度に強調され、事業推進によって社会課題の多くが解決されるかのような言説が少なくない。会津若松市議会議事録においても「交流人口や関係人口を増やすことが、将来的に在住人口の回復につながる」という論法が散見されるが、両者の間に明確な因果関係を裏付ける科学的根拠について、少なくとも筆者は把握していない。観光や ICT のみで人口減少問題が解決されると考えるのは現実的とは言い難く、慎重な検討が求められる。推測の域は出ないが、観光業は政策形成への影響力が比較的強い産業であるため、市政運営に一定の影響を与えている可能性も考えられる。筆者の地域研究においても、観光振興は交流人口の拡大には寄与するものの、定住人口の増加には雇用や生活条件など、居住継続を可能にする基盤整備が不可欠であることが確認されている。

また、観光の経済効果は主として旅費・宿泊費等に限定される。特に会津地域では交通手段として鉄道依存度が高く、旅費の多くが県外企業に流出する構造を持つ。官民一体で取り組まれるディスティネーションキャンペーン (DC) についても、構造的に見れば鉄道会社への利益集中が生じやすく、中長期的な地域経済活性化あるいは人口減少対策としての妥当性には慎重な検討が必要である。さらに、市内主要宿泊施設の一部については経営母体が域外にある場合も多く、利益が外部流出する傾向も否定できない<sup>7</sup>。

図 20 は、「観光を否定するものではないが、観光それ自体が移住促進（人口問題解決）に直結するとは限らない」という本稿の基本的考え方を模式的に示したものである。

---

長が「人口減少の現状と持続可能な地域を目指して」と題して講演し、観光を中心とした交流人口の創出が重要だと強調し、「人を呼び込む力は、住民が地域を愛する『シビックプライド』の高さに比例する」とも語った。

<sup>7</sup> 藻谷浩介・山田桂一郎 (2016) 『観光立国の正体』新潮新書, p.163

「DC を仕掛けた後に継続して売れているという地域はほとんどありません。キャンペーン後はどこも数字を落ちしています」



図 20 講演会スライド「観光を否定するものではないが移住につながらない」  
(出典) 生成 AI による説明目的のイラスト (2025 年)

#### 4.4 参考データ：会津若松市議会での議論

表 1 は、2016 年から 2025 年まで 10 年間にわたる会津若松市議会定例会議事録（目次）から主な人口減少対策に関する議会論点（テーマ）の割合推移をまとめたものである。

会津若松市議会では「人口減少対策＝観光・交流人口戦略」が主流であり、議会で頻繁に扱われる中心テーマである。まちなか賑わいや観光政策と人口対策を結びつける傾向が強い。

また、観光振興の次に人口対策として医療費助成・保育体制・教育環境など子育て支援全般が継続的に議題化されている。それは人口問題に対する根本的な対策というよりは、現状をどのように支援するかという対処の議論に過ぎないのかもしれない。

一方で、産業育成・企業誘致は補助的で、観光振興や子育て支援に比べれば市政議論として露出が明確に少ない。つまり、会津若松市の市政はやはり観光偏重で、産業育成の議論が不足であり、若者の定着に結びつく将来的かつ基盤産業に対する議論が量的に少ない傾向は否めない。

表 1 人口減少対策に関する議会論点の割合推移 (%)

テーマ	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	平均
観光振興	66.7	71.4	57.4	49.3	78.7	51.8	39.8	36.7	51.0	39.9	54.3
子育て支援	22.2	24.6	29.0	42.5	14.3	31.5	52.5	58.7	37.9	51.8	36.5
産業育成	11.1	4.0	13.6	8.2	7.0	16.7	7.7	4.5	11.1	8.3	9.2

(出典) 2016～2025 年 (10 年間) の会津若松市議会定例会議事録目次より算出

## 5 おわりに (結論)

本稿では、会津若松市における人口減少の背景について、「観光不足」を主因とする通俗的な理解を検討し、基盤産業とくに製造業を中心とした地域経済構造と若年層流出の関係性について考察した。その結果、人口定住に大きく寄与するのは、観光による交流人口の拡大よりも、若年層が地域で生活設計を描ける就業機会の確保、とりわけ若年女性が安定的に働ける産業環境であることが明らかになった。とくに製造業出荷額がピークを迎えた 1990 年代と人口動態の推移を重ねてみると、観光入込客数の増

減と比べて人口指標との関連がはるかに強い点は注目すべきである。人口減少問題は「観光不足」を原因とするものではなく、むしろ基盤産業の縮小と若年層の就業機会の不安定化という、地域経済の構造的な問題と深く関係しているといえる。以上の知見は、今後の人口政策・地域政策に対し、次のような含意を持つ。

第一に、観光振興は地域活性化の一要素として重要であるものの、人口減少対策の中心施策として過度な期待を寄せることは適切ではないという点である。観光は交流人口を増やすが、必ずしも定住人口を直接押し上げる機能を持つわけではない。むしろ、地域で安定的に働き、暮らし、将来設計を描ける生活基盤の整備こそが人口維持の根幹である。観光はその上に乗る補完的な産業であるという位置づけに立ち返る必要がある。

第二に、若年女性の流出は、単なる人口統計上の数値現象ではなく、地域で働きながら子育てを行える環境が十分に整っていないという社会構造の表れと考えるべきである。すなわち、雇用の質、賃金水準、就労継続のしやすさ、保育等の社会基盤といった複数要因の複合効果として捉える必要がある。若年女性の流出を抑えることが出生数の維持・向上につながる以上、女性のキャリア形成を阻害しない地域雇用構造の整備は、人口政策の中核施策として再定義されるべきである。

第三に、本稿が今回取り上げた分析は、主として公的統計および議会議事録等に基づく探索的検討であり、今後はより厳密な統計的手法を用いた検証が求められる。例えば、複数自治体間比較、長期時系列分析、回帰分析、より詳細な産業別雇用構造分析などにより、人口流出との関係を数量的に確かめることが課題である。また、若年層のライフコース意識や就業希望を把握するための質的調査も有効であろう。

さらに、筆者は教育実践に携わる立場から、学生・若者と向き合う中で、「地元で暮らしたいが、働く選択肢が少ない」と語る姿を何度も目にしてきた。若者は必ずしも地域を嫌って離れるわけではない。むしろ、将来不安の少ない働き方が確保されるならば、地域に残る、あるいは戻るといった選択を取る可能性は決して小さくない。人口政策は、若者の現実的な選択の延長線上にある生活政策として設計されるべきである。

最後に、本稿は「観光か、製造業か」という二項対立を提示するものではない。むしろ、観光と基盤産業が補完し合い、地域に多様な働き方と暮らし方が存在する状態こそが、持続可能な地域社会の姿であろう。人口減少に直面する地方都市において、基盤産業の再評価と、若年女性を含む多様な人々が安心して働ける環境づくりが一体的に進められることを期待したい。

## 参考文献

- [1] 高橋延昌 (2024) 「奇跡の全線運転を遂げた JR 只見線の経緯と課題：奥会津地域の地方交通線に関する多角的考察」会津大学短期大学部研究紀要, 第 81 号, pp.51-68
- [2] 朝日新聞 (2024) 「『消滅可能性自治体』マップ」、  
<https://www.asahi.com/special/population2024/> (2026 年 1 月 5 日現在)
- [3] 会津若松市 (2015) 「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」、  
[https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2014122600039/file\\_contents/1-jinkouvision.pdf](https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2014122600039/file_contents/1-jinkouvision.pdf)  
(2026 年 1 月 5 日現在)
- [4] 会津若松市 (2020) 「第 2 期会津若松市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」、  
[https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2014122600039/file\\_contents/2-jinkouvision.pdf](https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2014122600039/file_contents/2-jinkouvision.pdf)  
(2026 年 1 月 5 日現在)

- [5] 会津若松市 (2025) 「令和 7 年度施政方針」、  
<https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2023021500012/> (2026 年 1 月 5 日現在)
- [6] 総務省 (2025) 「住民基本台帳」、[https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/jichi\\_gyousei/daityo/gaiyou.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/daityo/gaiyou.html)  
(2026 年 1 月 5 日現在)
- [7] 福島県 (2025) 「観光客入込状況調査」、<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/32031a/kanko-koryu3.html>  
(2026 年 1 月 5 日現在)
- [8] 会津若松市 (2025) 「令和 6 年観光客入込数とその実態調査」、  
<https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2024041600263/> (2026 年 1 月 5 日現在)
- [9] 福島県 (2025) 「福島県統計課」、<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/11045b/> (2026 年 1 月 5 日現在)
- [10] 会津若松市 (2025) 「会津若松市議会会議録」、<https://ssp.kaigiroku.net/tenant/aizuwakamatsu/SpTop.html>  
(2026 年 1 月 5 日現在)

## 補足・謝辞

本稿は、2025 年 12 月 7 日に開催された会津若松市の持続化を考える研修会「若年層の減少と流出にどう立ち向かうか」(主催:会津若松市市民協働課、運営:特定非営利活動法人あいさぽセンター)において、筆者が講演した内容をもとにまとめた。そのため、掲載した図版の多くは、当日の説明に用いたスライドを再構成したものである。講演会当日は、本稿よりもさらに具体的な事例や、時に強い郷土意識がもたらす摩擦事例なども紹介しつつ議論を行ったが、参加者からは多くの共感と肯定的なご意見を頂戴した。ここに記して、関係各位に深く感謝申し上げる。